

①施策の目的等

施策の名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
目的	対話を重視し、双方向の情報共有を進めながら、県民の声がよく県政に反映できる体制を整えるとともに、県民・企業・NPOなどとの幅広い協働を進めることにより、県民が主体的に地域づくりに参画する総力結集型の行政を推進します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
県の広報に対する満足度	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	%	協働経験のある県職員数	目標値		875.0	1005.0	1135.0	1262.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	52.8	55.9	50.4					実績値	745.0	772.0	851.0			
	達成率	-	93.2	84.0	-				達成率	-	88.3	84.7	-		
定性目標	目標値						%	協働経験のある県職員数	目標値						%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-				達成率	-	-	-	-		
平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>①H29広報活動に対する県民の満足度は、50.4%であった。リメンバーしまねの会員数は402人増加し22,504人。知事広聴会回数は減少、県政世論調査の回答数は増加し、しまねwebモニターは、登録者数・回答数が増加。しまねの魅力調査アンケートについては、県民延べ10,760人が回答した。</p> <p>②公文書公開請求は1,339件で前年度に比べ大幅に増加。歴史的公文書利用請求は58件583冊で前年度より大幅増。情報公開・個人情報保護サイトでのアクセス数は13,292件で減少。窓口での情報提供件数は1,911件で減少。個人情報開示請求件数は54件で大幅に増加。</p> <p>③地域活性化を推進するH29優良モデル創出事業の実績は5件で目標達成はしなかったが、地域において様々な事業構想や先鋭的事業を試行実施。</p> <p>④協働経験のある県職員数は微増。協働推進員研修参加者数は減少。各所属の協働事業実施数は横ばい。</p>
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価  A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<p>①県政世論調査において県の広報に満足している人の割合は5割以上で推移しており、さらに情報発信の強化を図る必要がある。</p> <p>②県政世論調査の回答率やWebモニターの登録者数・回答数の増加など、県政への関心度の向上がみられる。リメンバーしまねの会員数は22,504人で前年度より402人増加し、県の認知度の向上につながっている。</p> <p>③公文書公開、窓口やホームページによる行政資料の提供、情報公開の仕組みを適切に運用することにより、県民への情報提供を迅速かつ的確に行なった。</p> <p>④地域活性化を推進するモデル事業により、地域の子どもの地域活動への参加を促す支援事業など、地域課題解決に向けた取組みが県内各地に広がりつつある。</p> <p>⑤協働経験のある県職員数は微増にとどまっている。各所属による協働事業の実施数も横ばい傾向であり、職員の協働に対する理解をさらに高めていく必要がある。</p>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測) A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>①広報については、浜田地区、若年層20～30代の広報満足度向上。リメンバーしまねの新規登録や県外団員が参加しやすい環境づくり。Webモニターの若年層の登録強化を図るなど、県政への関心度の向上。全庁的連携によるしまねのイメージアップの情報発信強化。</p> <p>②情報提供制度の認知度と利便性は向上しており、各実施機関へ県ホームページへの積極的な行政資料の情報提供が必要。</p> <p>③より多くの地域、団体に取り組みてもらえるよう、優良モデル事業の横展開として、事業例や効果等の情報発信を強化。</p> <p>④県行政への協働事業の事例収集に努め、研修や各所属の協働推進員による県職員の理解の向上。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>①圏域や年代層を意識した広報に引き続き努める。リメンバーしまねでは団員の属性を意識した企画・コンテンツを充実させる。Webモニターの若年層への働きかけを強化する。全庁的連携によるしまねのイメージアップの情報発信強化する。</p> <p>②積極的な行政資料の提供が求められることから、ニーズの高い行政情報は、ホームページに掲載するよう各機関へ働きかけを行う。</p> <p>③地域課題解決に向けた施策立案のため、地域の実情をこれまで以上に把握し支援する。また、優良モデル事業などを広報ツールにより広く紹介し、意識啓発を促すとともに、事業例や効果等を情報発信していく。</p> <p>④県職員の県民協働による事業実施効果や必要性に対する理解をさらに促進するため、各所属で協働を進めるリーダーである協働推進員の参加意欲を喚起する内容、時期を設定し研修を実施する。</p>
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進				
-------	----------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	県政情報提供事業	テレビ・ラジオ・広報誌・ホームページなどを媒体として県政情報をリアルタイムにわかりやすく伝えることにより、県民の県政への関心を向上させる。	210,382	212,121	広報室
2	島根県の認知度向上対策事業	県外の人々に島根県の全国に誇れる歴史、文化、自然、特産品等をPRすることにより、県の認知度を高め、ひいては観光、物産などの産業振興やUターンなどの定住化を促進する。	27,715	29,452	広報室
3	広聴事業	聴取した県民意見を県の施策に反映することにより、県民サービスの向上を図る。	5,363	6,945	県民対話室
4	しまねの魅力広報事業	県内をはじめ国内外に向けて、島根の魅力や島根らしさを情報発信することにより、島根の認知度を向上させ、県民の誇りを醸成する。	18,248	44,071	広報室
5	公文書公開事務	知りたい情報を、島根県情報公開条例に基づき入手できる。	672	974	総務部総務課
6	歴史的公文書整理・保存事務	歴史的価値のある公文書を閲覧できるようにする。	10,889	13,022	総務部総務課
7	情報提供事務	県民センター・コーナーや県のホームページ等から行政資料等の情報を入手できる。	9,286	18,076	総務部総務課
8	個人情報の保護	個人情報を適正に取り扱われるようにする。	112	2,588	総務部総務課
9	地域の自主的・主体的活動への支援	地域の課題解決や活性化に資する取り組みを推進する。	39,901	43,874	しまね暮らし推進課
10	県民との協働のための環境づくり事業	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	491	560	環境生活総務課
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					